

事務事業名		栃木県防犯協会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課
	政策	1 安心して安全に暮らせるまちづくり					担当係	防犯係		担当課長名	高松 敏行
	施策	2 交通安全・防犯対策の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 防犯意識の高揚と防犯体制の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2391	一般	2	1	21	栃木県防犯協会参画事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	60年度～ 年度		根拠法令 条例等	栃木県防犯協会定款					
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
事業区分						事業分類		参画事業			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
栃木県防犯協会は、県民一人一人の防犯意識を高め、犯罪のない明るい社会の実現を目指して設立された団体で、会長は栃木県知事で、会員は各市町の首長である。本事業は栃木県防犯協会に会員として昭和60年度から負担金を支出しており、同防犯協会主催の会議に参加することにより、防犯活動に関する情報収集や意見交換等を行っている。			(市の活動) 負担金の支出、栃木県防犯協会通常総会への参加、全国地域安全運動推進会議への参加など ・負担金 537千円 (栃木県防犯協会の活動) 自主防犯活動の推進、青少年の非行防止、健全育成の推進、防犯広報活動の実施など								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
会議出席回数			回	2	2	2					
会議出席者数(延べ人数)			人	15	22	14					
講演会参加者数(延べ人数)			人	15	13	14					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 市長及び賛助会員12業者 ② 市職員			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
職員数			人	2	2	2					
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
① 防犯活動について、他市の状況や最新情報を得る。 ② 他防犯関連団体との連携を強化する			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
参画により必要な情報が得られたと回答した会員の割合			%	100	100	100					
協会参画が有意義であると回答した会員の割合			%	100	100	100					
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
普段から防犯対策が十分になされている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
自主防犯活動団体数			団体	125	126	154	156	158			
不審者情報提供登録者数			人	16,610	17,599	18,600	19,600	20,600			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	537	537	537					
	事業費計(A)	千円	537	537	537	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	537	負担金	537	負担金	537		
	人件費	人	2	2	2					
のべ業務時間	時間	48	48	48						
人件費計(B)	千円	187	189	189	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	724	726	726	0	0				

事務事業名	栃木県防犯協会参画事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防犯係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和36年度に栃木県防犯協会が発足し、昭和60年度に同協会が法人化されたことに伴って、1市2町(旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町)が参画し、合併後も佐野市として継続参画しているもの。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	当時と比較して、栃木県内、佐野市内ともに、身近な犯罪や子供が被害者となる犯罪等が大幅に増加したことから、県全体でも防犯対策に対する関心が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特に意見要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	本事業に参画することで、栃木県全体の防犯施策や新しい情報を得ることができ、市の行う防犯施策に活用することができる。それはすなわち、「安心して安全に暮らせるまちづくり」という政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民が安全で安心して暮らすことのできる「犯罪のない明るい社会の実現」を目指すための防犯施策を行うことは、市の責務であり、それについての新しい情報を得たり、県全体で行う防犯施策に参画することは必要なことである。また、民間委託等は考えられないことから妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市職員が防犯の最新情報を得て、他自治体との連携を強化するということであり、対象と意図は合致している。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	会議の参加は、年に1回程度、講演会1回程度であり、成果は十分であるので向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名   佐野市防犯協会支援事業 目的を同じくする事務事業で連携は既に図っているが、対象となる区域が県と市の違いもあり、統合は不可能である。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市の負担金は、人口割り等で算定されるものであり、他市町との兼ね合い等を考えれば削減余地というものは無い。また人件費については、危機管理課防犯係2名で事業を実施していることから、現在のところ成果を下げずに人件費を削減する余地は考えられない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	職員が防犯の最新情報を入手し、全県的な防犯を推進する一環としての事業であるが、結果として総合計画による「安心して安全に暮らせるまちづくり」に貢献するものであり、受益者を市民と捉えるならば、受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市民生活の安全確保は、市の責務であり、そのためには防犯対策に密接に関係する本事業は不可欠なもので、廃止や休止は、他市町との連携を図るうえでも不可能である。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	県の防犯施策や新しい情報を得ることで、市の行う防犯施策に活かすことができ、それがすなわち佐野市の目指す「安心して安全に暮らせるまちづくり」という政策体系に結びつくことから、今後も継続して取り組んで行くことが重要である。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					